

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月13日

**【四半期会計期間】** 第144期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 神奈川中央交通株式会社

**【英訳名】** Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 堀 康 紀

**【本店の所在の場所】** 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

**【電話番号】** 0463(22)8800

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 福 原 賢 浩

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

**【電話番号】** 0463(22)8800

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 福 原 賢 浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第143期 第2四半期 連結累計期間	第144期 第2四半期 連結累計期間	第143期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	57,278	57,349	115,525
経常利益	(百万円)	4,562	4,141	6,713
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,039	2,698	3,977
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,120	3,128	3,651
純資産額	(百万円)	49,721	53,944	51,036
総資産額	(百万円)	145,184	149,611	148,957
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	246.41	218.78	322.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	31.6	33.3	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,175	6,822	7,894
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,087	2,967	7,776
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,927	3,610	57
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,275	2,535	2,290

回次		第143期 第2四半期 連結会計期間	第144期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	101.70	94.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が持ち直し、個人消費は雇用情勢の着実な改善を背景に総じて底堅く推移するなど緩やかな回復傾向が続きました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、地政学的リスクの高まりなどにより先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図った結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、自動車販売事業における新車の販売が好調に推移したことなどにより573億4千9百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、一般旅客自動車運送事業における乗合バスの車両代替の増加に伴う減価償却費の増および燃料単価の上昇に伴う燃料費の増により、営業利益は41億5百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益は41億4千1百万円（前年同期比9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億9千8百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### （一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、3月26日より神奈川中央交通東(株)が川崎市交通局井田営業所の業務受託を開始したことに加え、昨年10月に運行を開始した平塚駅北口～ららぽーと湘南平塚循環線の運行が通期寄与したことなどから増収となりました。また、お客様がスムーズに乗降しやすいノンステップバスを104両導入するとともに、東急田園都市線南町田駅北口ロータリーの供用開始を受け、4月に路線バスの一部路線を延伸し、7月に空港リムジンバス、都市間高速バスおよび深夜急行バスの乗り入れを開始するなど、利便性の向上を図りました。

貸切業においては、神奈中観光(株)にて、旅行会社との契約に伴う稼働車両数の増加により増収となりました。

乗用業においては、高齢者やマタニティなどの様々なお客様のニーズに合わせた送迎サービス「さぼーとタクシー」の利用が順調に推移しました。また、8月にスマートフォンアプリや音声自動受付（IVR）による無線配車サービスを開始するなど顧客獲得に努めましたが、乗務員不足による稼働減が影響し減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は303億1千7百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は21億4千9百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

#### （不動産事業）

分譲業においては、横浜市戸塚区にて伊藤忠都市開発(株)と共同で行っていた新築分譲マンション「クレヴィア戸塚」を完売しました。また、伊勢原市にて小田急不動産(株)およびセコムホームライフ(株)と共同で行っている「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売を進めるとともに、藤沢市羽鳥において大和ハウス工業(株)および(株)長谷工コーポレーションと総戸数914戸の大規模マンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」の11月からの販売開始に向け、モデルルームを9月にオープンするなど宣伝活動を行いました。しかしながら、従来より販売していた宅地分譲が前期で完売したことにより減収となりました。

賃貸業においては、昨年7月に開業した賃貸施設「スーパーホテル戸塚駅東口」の賃貸収入が通期寄与したことに加え、積極的なテナントの誘致活動に伴い既存施設の稼働率が向上したことにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は25億8千4百万円（前年同期比0.5%減）となりましたが、前期に「相模原中央ビル」の大規模改修が終了し、修繕費が減少したことなどにより、営業利益は11億1千9百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にて、トラックの販売台数が伸び悩んだものの、バスの販売が順調に推移しました。また、神奈中相模ヤナセ(株)にて、メルセデス・ベンツ「GLCクラス」や昨年7月にモデルチェンジした「Eクラス」などの新車販売が順調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は163億9千5百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は1億7千万円(前年同期比17.7%増)となりました。

(その他の事業)

流通業においては(株)神奈中商事にて、原油高の影響による燃料販売単価の上昇に加え、取扱量が増加したことにより増収となりました。

資源活生業においては(株)アドベルにて、リサイクル商品の単価増に加え、前期に契約した新規取引先における廃棄物収集運搬業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、新規業態であるオムライス店として、6月に「ラケルイーアス高尾店」を、9月に「ラケル横浜ノースポートモール店」を開店いたしました。また、前期に開店した「うまげなららぼーと湘南平塚店」他3店舗の収入が通期寄与したことにより、増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては横浜ビルシステム(株)にて、昨年11月より公共施設「大和市文化創造拠点シリウス」の指定管理者として施設維持管理業務を受託したことなどにより増収となりました。

商用車架装業においては、自動車メーカーによるトレーラー生産台数の減少などにより、カブラ架装の受注が減少し減収となりました。

ホテル業においては、訪日外国人旅行者をはじめ宿泊客が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は146億6千4百万円(前年同期比0.9%増)となりましたが、商用車架装業におけるカブラ架装の受注減およびホテル業における利用客減少の影響などにより、営業利益は7億7千7百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益42億7百万円に減価償却費などを加減した結果、68億2千2百万円の資金収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出31億4千7百万円などにより、29億6千7百万円の資金支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、36億1千万円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて2億4千5百万円増加し、25億3千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動の状況

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第143回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は201,600,000株減少し、50,400,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	12,600,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	63,000,000	12,600,000		

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は50,400,000株減少し、12,600,000株となっております。

2 平成29年6月29日開催の第143回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		63,000,000		3,160		337

(注) 平成29年6月29日開催の第143回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は50,400,000株減少し、12,600,000株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	27,862	44.23
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,064	4.86
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	1,200	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	1.59
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	915	1.45
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	600	0.95
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	600	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	531	0.84
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	509	0.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	435	0.69
計		36,716	58.28

- (注) 1 上記の他に、当社が所有している自己株式1,335,560株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.12%)があります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の持株数1,000千株は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社に留保されております。
- 3 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,335,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,307,000	61,307	同上
単元未満株式	普通株式 358,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,307	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式560株が含まれております。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は50,400,000株減少し、12,600,000株となっております。
- 3 平成29年6月29日開催の第143回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6 - 18	1,335,000		1,335,000	2.12
計		1,335,000		1,335,000	2.12

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,490	2,735
受取手形及び売掛金	9,586	1 9,360
商品及び製品	5,952	6,200
仕掛品	2	9
原材料及び貯蔵品	432	448
その他	4,069	3,861
貸倒引当金	73	59
流動資産合計	22,461	22,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,167	82,337
車両運搬具	42,375	44,008
土地	60,541	60,541
その他	16,726	16,674
減価償却累計額	96,445	97,999
有形固定資産合計	105,365	105,562
無形固定資産	1,144	1,189
投資その他の資産		
投資有価証券	16,684	16,997
その他	3,309	3,311
貸倒引当金	8	4
投資その他の資産合計	19,986	20,304
固定資産合計	126,496	127,055
資産合計	148,957	149,611
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,601	1 6,253
短期借入金	18,462	18,034
未払法人税等	1,393	1,393
賞与引当金	2,126	2,120
その他	11,581	14,622
流動負債合計	42,166	42,425
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	19,536	17,036
役員退職慰労引当金	30	25
退職給付に係る負債	4,947	4,832
その他	16,241	16,346
固定負債合計	55,755	53,241
負債合計	97,921	95,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	39,218	41,700
自己株式	707	708
株主資本合計	42,364	44,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,794	5,011
繰延ヘッジ損益	72	5
退職給付に係る調整累計額	33	32
その他の包括利益累計額合計	4,688	4,973
非支配株主持分	3,983	4,125
純資産合計	51,036	53,944
負債純資産合計	148,957	149,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>売上高</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	30,266	30,198
不動産事業売上高	2,586	2,582
その他の事業売上高	24,425	24,568
<b>売上高合計</b>	<b>57,278</b>	<b>57,349</b>
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	24,707	25,132
不動産事業売上原価	1,233	974
その他の事業売上原価	19,700	19,836
<b>売上原価合計</b>	<b>45,641</b>	<b>45,944</b>
<b>売上総利益</b>	<b>11,636</b>	<b>11,405</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	1 4,414	1 4,639
一般管理費	2 2,661	2 2,660
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>7,075</b>	<b>7,299</b>
<b>営業利益</b>	<b>4,560</b>	<b>4,105</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	141	142
その他	126	143
<b>営業外収益合計</b>	<b>267</b>	<b>285</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	222	204
その他	43	45
<b>営業外費用合計</b>	<b>266</b>	<b>250</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,562</b>	<b>4,141</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	123	93
補助金収入	147	78
その他	8	27
<b>特別利益合計</b>	<b>279</b>	<b>198</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	184	52
固定資産圧縮損	134	76
その他	9	4
<b>特別損失合計</b>	<b>328</b>	<b>132</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>4,513</b>	<b>4,207</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,426</b>	<b>1,292</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>57</b>	<b>92</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,368</b>	<b>1,385</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>3,145</b>	<b>2,821</b>
<b>非支配株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>105</b>	<b>123</b>
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>3,039</b>	<b>2,698</b>

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,145	2,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,118	233
繰延ヘッジ損益	88	66
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	1,025	306
四半期包括利益	2,120	3,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,018	2,983
非支配株主に係る四半期包括利益	101	144

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,513	4,207
減価償却費	2,833	3,122
賞与引当金の増減額(は減少)	157	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72	106
受取利息及び受取配当金	142	144
支払利息	222	204
固定資産圧縮損	134	76
固定資産除売却損益(は益)	32	59
売上債権の増減額(は増加)	363	226
たな卸資産の増減額(は増加)	755	352
仕入債務の増減額(は減少)	809	2,347
未払消費税等の増減額(は減少)	187	365
預り保証金の増減額(は減少)	72	47
その他	1,025	2,939
小計	7,229	8,061
利息及び配当金の受取額	151	153
利息の支払額	206	186
法人税等の支払額	999	1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,175	6,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100	100
定期預金の払戻による収入	129	100
固定資産の取得による支出	4,442	3,147
固定資産の売却による収入	215	181
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	0
短期貸付けによる支出	3	3
短期貸付金の回収による収入	116	3
長期貸付けによる支出	1	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,087	2,967
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	941	2,066
リース債務の返済による支出	386	462
長期借入金の返済による支出	2,261	4,995
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	215	215
非支配株主への配当金の支払額	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,927	3,610
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160	245
現金及び現金同等物の期首残高	2,114	2,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,275	1 2,535

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	124百万円
支払手形		32

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	2,179百万円	2,272百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(196)	(268)
(うち退職給付費用)	(50)	(53)

2 一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	1,802百万円	1,816百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(199)	(221)
(うち退職給付費用)	(26)	(27)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,475百万円	2,735百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	200	200
現金及び現金同等物	2,275	2,535

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	215	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	215	3.50	平成28年9月30日	平成28年11月22日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	215	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	215	3.50	平成29年9月30日	平成29年11月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	30,266	2,586	13,586	10,839	57,278	-	57,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	9	1,163	3,694	4,986	4,986	-
計	30,384	2,596	14,749	14,534	62,264	4,986	57,278
セグメント利益	2,741	857	144	882	4,626	66	4,560

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 66百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	30,198	2,582	13,901	10,666	57,349	-	57,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	1	2,493	3,998	6,612	6,612	-
計	30,317	2,584	16,395	14,664	63,961	6,612	57,349
セグメント利益	2,149	1,119	170	777	4,217	111	4,105

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 111百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	246円41銭	218円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,039	2,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,039	2,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,333	12,332

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
 2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、平成29年6月29日開催の第143回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2 【その他】

第144期中間配当に係る取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (イ) 決議年月日 平成29年10月30日  
 (ロ) 中間配当金の総額 215,825,540円  
 (ハ) 1株当たりの配当金額 3円50銭  
 (ニ) 中間配当金支払開始日 平成29年11月22日

- (注) 1株当たりの配当金額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日の株式併合前の金額を記載しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

神奈川中央交通株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤	秀満	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。